

(証券コード 7707)

平成29年9月11日

株 主 各 位

千葉県松戸市上本郷88番地  
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
代表取締役社長 田 島 秀 二

## 第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下の方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成29年9月27日（水曜日）午後0時（正午）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月28日（木曜日）午後1時  
（開場：午後0時）
2. 場 所 東京都台東区上野公園4番58号  
上野精養軒 3階 桜の間  
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目的事項

- 〈報告事項〉 1 第32期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第32期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)計算書類報告の件

#### 〈決議事項〉

- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 会計監査人選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名とさせていただきます。

以 上

---

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎次の事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

① 事業報告の業務の適正を確保するための体制 ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書と連結注記表 ③ 計算書類の株主資本等変動計算書と個別注記表

以 上

(提供書面)

# 事業報告

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調がみられたものの、世界経済においては、英国のEU離脱や米国の政治・経済政策など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始いたしました。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高3,847百万円(前期比13.7%減)、売上総利益1,345百万円(前期比3.8%減)となりました。OEM販売においては、平成27年9月に発売した全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」が順調な販売推移となり前期比で売上が倍増した一方、OEM先の一部において、製品出荷が一時休止となっている影響が大きく、前期比で減収減益となりました。また、近年注力している自社販売においては、前期比で約1.5倍の売上拡大となったものの、OEM販売の減収を補うには至らず、売上全体では前期比で減収となりました。

また、費用面においては、研究開発費647百万円(前期比16.8%減)となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,786百万円(前期比16.4%減)となりました。これらの結果、営業損失△440百万円(前期は営業損失△737百万円)となり、減収ではあったものの、前期から大きく赤字幅を圧縮いたしました。

その他、助成金収入18百万円や支払利息13百万円などの計上により、経常損失△428百万円（前期は経常損失△821百万円）となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金37百万円を計上、特別損失として一部製品の在庫に関するたな卸資産評価損53百万円のほか、固定資産の減損損失139百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、△555百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△1,582百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

		平成28年6月期 (前連結会計年度)		平成29年6月期 (当連結会計年度)		対前期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告 セ グ メ ン ト	装置	百万円 2,380	% 53.4	百万円 1,978	% 51.4	% △16.9
	試薬・消耗品	1,206	27.1	1,099	28.6	△8.8
	メンテナンス関連	431	9.7	295	7.7	△31.6
	受託製造	439	9.8	473	12.3	7.7
合計		4,458	100.0	3,847	100.0	△13.7

## (1) 装置

当連結会計年度は、売上高1,978百万円（前期比16.9%減）となりました。一方で、営業費用は1,829百万円（前期比21.4%減）となり、営業利益149百万円（前期比182.6%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

### ① ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高1,294百万円（前期比14.3%減）となりました。一方で、営業費用は1,089百万円（前期比17.9%減）となり、営業利益205百万円（前期比12.2%増）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって四半期毎にバラツキがあります。当連結会計年度につきましては、前期比で減収となりましたが、複数のOEM顧客との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、全体としては特段の懸念はないものと考えております。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上の中心となっています。

●Roche（ロシュ）：世界有数の総合医薬品メーカー。診断薬部門は、遺伝子増幅技術（PCR法）を有することで、バイオ関連業界の世界的なトップランナー。当社のOEM装置は、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）に対し供給され、Rocheグループを通じて世界的に販売されています。

●Qiagen（キアゲン）：遺伝子抽出用の試薬メーカーとしては世界トップ。近年は診断分野にも注力。当社のOEM装置は、QIAGEN Instruments AG（スイス）に対し供給され、Qiagenグループを通じて世界的に販売されています。

●Thermo Fisher（サーモフィッシャー）：理化学機器・試薬などを総合的に扱っているバイオ関連業界の大手企業。一昨年、当社の装置をOEM供給しているLife Technologies Corporation（米国）がThermo Fisher Scientific Inc.（米国）に買収されたことから、同グループとの取引が開始されました。

●NanoString（ナノストリング）：独自の遺伝子測定技術を有するバイオ関連業界の新興企業（米国）。

●Diagenode（ダイアジェノード）：エピジェネテクス研究の試薬に特徴のある新興企業（ベルギー）。

### ② 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高684百万円（前期比21.4%減）となりました。一方で、営業費用は740百万円（前期比26.0%減）となり、営業損失△55百万円

(前期は営業損失△130百万円)となりました。全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」については、OEM先を通じて順調な販売拡大となりましたが、一部OEM先向け製品出荷の影響により、前期比では減収減益となりました。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上の中心となっています。

●(株)LSIメディエンス：三菱化学グループの試薬メーカー（日本）。臨床検査センターも運営。当社のOEM装置は、各国の医療機器認可を得て、世界的に販売展開されています。

●Abbott（アボット）：世界的に医薬品、診断薬、栄養食品などを展開するヘルスケア総合企業。臨床診断分野においては、世界最大の試薬メーカー。当社のOEM装置は、Abbott Molecular Inc.（米国）に対し供給され、Abbottグループを通じて世界的に販売されています。

●Elitech（エリテック）：ELITech Group SAS（フランス）は、遺伝子診断薬及び装置を世界的に事業展開している企業。当社で開発した全自動遺伝子診断装置をOEM装置として採用しています。

●Diasorin（ディアソリン）：欧州（イタリア）の試薬メーカー。先方の遺伝子診断技術を利用した診断装置をOEM製品として供給。

## (2) 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高1,099百万円（前期比8.8%減）となりました。営業費用は1,030百万円（前期比14.8%減）となり、営業利益68百万円（前期は営業損失△3百万円）となりました。一部OEM先向けの製品出荷の影響があったものの、その他の取引先は比較的好調に推移しております。

### (3) メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高295百万円（前期比31.6%減）となりました。営業費用は239百万円（前期比39.5%減）となり、営業利益55百万円（前期比54.7%増）となりました。前期には一部OEM先において在庫確保の観点から大量出荷があったため、当連結会計年度は減収となっております。

### (4) 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高473百万円（前期比7.7%増）となりました。営業費用は450百万円（前期比15.6%増）となり、営業利益22百万円（前期比54.1%減）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

### (5) その他

当区分は、上記(1)～(4)のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前期も売上高はありません）、営業費用は0百万円（前期は1百万円）となり、営業損失△0百万円（前期は営業損失△1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、それぞれ平成28年7月6日、平成28年10月28日付で清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額270百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、建物、工具器具、機械装置取得等によるものであります。

## 3. 資金調達状況

当連結会計年度におきましては、第三者割当による新株式の発行により総額858百万円の資金調達と、短期借入金30百万円及び長期借入金400百万円を金融機関借入にて資金調達を実施いたしました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当する事項はありません。
5. 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当する事項はありません。
6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当する事項はありません。
7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分  
の状況  
該当する事項はありません。

## 8. 対処すべき課題

### (1) ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

### (2) 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。



### (3) 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子情報を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

### (4) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)(3)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

その施策の一環として、平成29年5月15日に(株)日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携を締結して、同社に対する第三者割当による新株式の発行にて資金調達を行いました。これにより当社の得意とする自動化システム製品の提供と同社の技術・製造・販売網・人材といった多方面の協力により中長期的には事業の相乗効果が大いに期待できます。

## 9. 財産及び損益の状況

区 分	第29期 (平成26年6月期)	第30期 (平成27年6月期)	第31期 (平成28年6月期)	第32期 (平成29年6月期) (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	3,921,722	5,143,465	4,458,411	3,847,021
経 常 損 失 ( △ )(千円)	△826,163	△172,170	△821,206	△428,453
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	611,958	△215,220	△1,582,050	△555,218
1株当たり当期純利益又は当期 純 損 失 ( △ )(円)	33.53	△11.79	△78.29	△26.50
純 資 産 (千円)	4,325,008	4,035,084	3,432,074	3,751,335
1株当たり純資産額(円)	220.22	202.47	163.37	162.63
総 資 産 (千円)	7,298,745	6,454,552	5,820,407	5,804,627

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年6月期においては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

## 10. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 又 は 出 資 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	US\$ 6,579,537.95	100.0% (-)	当社製品の米国市場向け 販売会社
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	EUR 1,000,000.00	100.0% (-)	当社製品の欧州市場向け 販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ(株)	35百万円	100.0% (-)	知的財産管理・研究開発
(連結子会社) エヌピーエス(株)	80百万円	100.0% (-)	電子機器、計測機器、自 動制御装置等の製造販売

(注) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日付で、またPSSキャピタル(株)は平成28年10月28日付でそれぞれ清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

## 11. 主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

### バイオ関連事業

遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等。

主な製品区分は、以下のとおりであります。

- ① 装置
- ② 試薬・消耗品
- ③ メンテナンス関連
- ④ 受託製造

## 12. 主要な拠点等（平成29年6月30日現在）

### (1) 当社

プレジジョン・システム・サイエンス㈱ 本社	千葉県松戸市
プレジジョン・システム・サイエンス㈱ 大館試薬センター	秋田県大館市

### (2) 子会社

Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市
エヌピーエス㈱	秋田県大館市

13. 使用人の状況（平成29年6月30日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
186（13）名	減11（減3）名

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

14. 主要な借入先（平成29年6月30日現在）

借入先	借入金残高
	千円
(株) 千葉銀行	506,359
(株) みずほ銀行	380,000
(株) 商工組合中央金庫	235,520
(株) 秋田銀行	200,000
(株) 筑波銀行	80,561
(株) 常陽銀行	46,656

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## II. 株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 68,480,000株
2. 発行済株式の総数 23,066,900株
3. 株主数 10,715名（前期末比 127名減）
4. 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
田 島 秀 二	4,549,200	19.72
(株) 日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ズ	2,310,000	10.01
(有) ユ ニ テ ッ ク	1,200,000	5.20
高 橋 計 行	278,000	1.20
高 山 茂	202,800	0.87
(株) S B I 証 券	176,000	0.76
楽 天 証 券 株 式 会 社	161,200	0.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	146,600	0.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	133,400	0.57
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	119,400	0.51

- (注) 1. 「持株比率」については、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2. 自己株式は所有していません。

### 5. その他株式に関する重要な事項

平成29年5月31日を払込期日とする(株)日立ハイテクノロジーズ社への第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は2,310,000株増加しております。

## III. 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当する事項はありません。
2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当する事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する事項  
該当する事項はありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 会社役員の状態

取締役及び監査役の状態（平成29年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 秀 二		(有)ユニテック代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長
常務取締役	秋 本 淳		大館試薬センター長 エスビーエス(株)代表取締役社長
常務取締役	池 田 秀 雄	技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当	
取締役	古 川 昭 宏	事業推進本部担当	
取締役	上 田 哲 也	LSM事業本部担当	
取締役	團 野 達 郎		
常勤監査役	平 山 伸 之		
監査役	荻 原 大 輔		荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
監査役	山 川 善 之		響きパートナーズ(株)代表取締役社長 (株)リプロセス社外取締役 (株)アドベンチャー社外監査役 (株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所社外取締役

- (注) 1. 團野達郎氏は社外取締役であり、また、平山伸之氏、荻原大輔氏、山川善之氏は社外監査役であり、当社は全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役平山伸之氏は、金融機関での業務経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役荻原大輔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役山川善之氏は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しております。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数（名）	金額（千円）
取締役	7	76,996
（うち社外取締役）	（1）	（2,400）
監査役	3	9,600
（うち社外監査役）	（3）	（9,600）
合 計	10	86,596

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会において、年額100万円以内の固定報酬枠と年額500万円以内かつ連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいております。なお、当事業年度において業績連動型報酬の支給はありません。
2. 当事業年度において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額（賞与を含む）及びその他報酬等の支払はありません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会において、年額240万円以内と決議いただいております。
4. 取締役には平成28年9月27日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

## 3. 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況
荻原大輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
山川善之	響きパートナーズ(株)代表取締役社長 (株)プロセル社外取締役 (株)アドベンチャー社外監査役 (株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所社外取締役

- (注) 当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## (2) 当事業年度における主な活動内容

氏名	地位	主な活動内容
團野達郎	社外取締役	当事業年度開催の取締役会20回中20回へ出席、取締役会においては、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を活かしたアドバイスを都度行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
平山伸之	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中20回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に13回中13回出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
荻原大輔	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中19回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に13回中13回出席。取締役会においては、主に会計・税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
山川善之	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中17回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に13回中12回出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



## V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### 2. 会計監査人の報酬等の額

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 21,060千円 |
| (2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の額 | 21,060千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 3. 子会社の会計監査人の状況

該当する事項はありません。

### 4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

- (1) 処分対象 新日本有限責任監査法人
- (2) 処分の内容
  - ・ 3ヵ月の業務停止（契約の新規締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
  - ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）
- (3) 処分の理由
  - ・ 他社の財務書類の監査において、同監査法人の公認会計士が相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと。
  - ・ 同監査法人の運営が著しく不当と認められたこと。

---

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>【5,035,863】</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>【1,385,820】</b>
現金及び預金	2,443,598	支払手形及び買掛金	348,030
受取手形及び売掛金	821,828	短期借入金	500,000
商品及び製品	836,601	1年内返済予定の長期借入金	321,079
仕掛品	201,045	未払法人税等	22,548
原材料及び貯蔵品	411,849	賞与引当金	10,670
繰延税金資産	4,037	その他	183,492
その他	318,658	<b>固 定 負 債</b>	<b>【667,470】</b>
貸倒引当金	△1,756	長期借入金	628,017
<b>固 定 資 産</b>	<b>【768,763】</b>	繰延税金負債	6,168
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(709,290)</b>	製品保証引当金	1,125
建物及び構築物	457,256	その他	32,160
機械装置及び運搬具	14,106	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,053,291</b>
工具、器具及び備品	14,003	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	213,339	<b>株 主 資 本</b>	<b>【3,789,702】</b>
リース資産	1,013	資 本 金	(3,401,899)
建設仮勘定	9,569	資 本 剰 余 金	(1,309,494)
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(2,202)</b>	利 益 剰 余 金	(△921,691)
ソフトウェア	2,202	その他の包括利益累計額	<b>【△38,366】</b>
その他	0	為替換算調整勘定	(△38,366)
<b>投資その他の資産</b>	<b>(57,271)</b>	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>【-】</b>
投資有価証券	37,440	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,751,335</b>
繰延税金資産	2,773	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,804,627</b>
その他	17,057		
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,804,627</b>		

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,847,021
売 上 原 価		2,501,582
売 上 総 利 益		1,345,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,786,021
営 業 損 失		△440,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	212	
為 替 差 益	5,047	
助 成 金 収 入	18,073	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,105	
保 険 返 戻 金	2,497	
還 付 加 算 金	885	
そ の 他	865	30,687
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,663	
株 式 交 付 費	4,894	
そ の 他	0	18,558
経 常 損 失		△428,453
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	37,155	
固 定 資 産 売 却 益	2,118	39,273
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,032	
固 定 資 産 除 却 損	517	
た な 卸 資 産 評 価 損	53,301	
減 損 損 失	139,442	194,293
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△583,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,512	
法 人 税 等 調 整 額	△35,766	△28,254
当 期 純 損 失		△555,218
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△555,218

# 貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>【4,038,084】</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>【994,377】</b>
現金及び預金	1,705,988	買掛金	207,074
売掛金	695,545	短期借入金	300,000
商品及び製品	855,745	1年内返済予定の長期借入金	321,079
仕掛品	116,018	未払金	96,275
原材料及び貯蔵品	350,637	未払費用	20,481
前渡金	3,998	未払法人税等	15,467
前払費用	19,444	前受金	974
未収還付法人税等	21,476	預り金	24,181
未収還付消費税等	209,799	賞与引当金	6,955
未収入金	60,186	その他	1,887
貸倒引当金	△755		
<b>固 定 資 産</b>	<b>【883,717】</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>【634,598】</b>
有形固定資産	(530,679)	長期借入金	628,017
建物	342,936	繰延税金負債	1,824
機械及び装置	1,528	その他	4,757
車両運搬具	113		
工具、器具及び備品	6,634	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,628,975</b>
土地	172,561		
リース資産	599	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	6,305	<b>株 主 資 本</b>	<b>【3,292,826】</b>
無形固定資産	(673)	資本金	(3,401,899)
ソフトウェア	600	資本剰余金	(1,436,705)
その他	72	資本準備金	1,436,705
投資その他の資産	(352,364)	利益剰余金	(△1,545,778)
投資有価証券	34,017	利益準備金	48,367
関係会社株式	200,083	その他利益剰余金	△1,594,146
出資金	11	繰越利益剰余金	△1,594,146
関係会社出資金	107,520		
長期前払費用	59	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,292,826</b>
その他	10,672		
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,921,801</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,921,801</b>

# 損 益 計 算 書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,374,674
売 上 原 価		2,185,541
売 上 総 利 益		1,189,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,682,885
営 業 損 失		△493,752
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
為 替 差 益	14,912	
助 成 金 収 入	4,000	
保 険 返 戻 金	2,497	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,105	
そ の 他	1,306	25,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,262	
株 式 交 付 費	4,894	
そ の 他	0	17,157
経 常 損 失		△485,074
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	105,163	
受 取 補 償 金	37,155	142,319
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61	
固 定 資 産 売 却 損	275	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	210,762	
た な 卸 資 産 評 価 損	53,301	
減 損 損 失	118,148	382,548
税 引 前 当 期 純 損 失		△725,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,389	3,389
当 期 純 損 失		△728,694

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月7日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月7日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 斎 裕 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 元 寿 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年9月7日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役 平 山 伸 之 ㊟

社外監査役

社外監査役 荻 原 大 輔 ㊟

社外監査役 山 川 善 之 ㊟

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役7名選任の件

期末在籍の取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名増員した取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	た じま ひで じ 田 島 秀 二 (昭和23年8月11日生)	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 (有)ユニテック代表取締役社長（現任） 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. （現 Precision System Science USA, Inc.）取締役（現任） Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長（現任） 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長（現任）	4,549,200株
2	あき もと じゅん 秋 本 淳 (昭和39年11月22日生)	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行（現 (株)あおぞら銀行）入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長 平成19年4月 ジェネティン(株)代表取締役社長 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役（管理本部担当） 平成28年7月 当社常務取締役大館試薬センター長（現任） 平成28年8月 エヌピーエス(株)代表取締役社長（現任）	90,400株
3	いけ だ ひで お 池 田 秀 雄 (昭和46年6月18日生)	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部 システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部 設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役 技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当（現任）	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	ふるかわあきひろ 古川昭宏 (昭和29年7月20日生)	昭和62年12月 共同PR㈱入社 平成4年11月 (株)アイアールジャパン入社 平成12年12月 (株)ジュピターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部 IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 平成27年9月 当社取締役営業本部長 平成28年7月 当社取締役事業推進本部長(現任)	800株
5	うえだてつや 上田哲也 (昭和47年7月2日生)	平成10年4月 極東製薬工業㈱入社 平成14年4月 東京理科大学ナノサイエンス・テクノロジー研究センター勤務 平成16年4月 National Institutes of Health勤務 平成20年10月 日立化成工業㈱入社 平成21年11月 当社入社 業務本部付外向 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 開発3部長 平成26年7月 当社診断システム開発本部長 平成27年9月 当社取締役診断システム開発本部長 平成28年7月 当社取締役LSM事業本部長(現任)	一株
6	だんの たつお 團野達郎 (昭和23年6月21日生)	昭和48年4月 日野自動車工業㈱(現 日野自動車)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年5月 日昇産業㈱(現 日野トレーディング)代表取締役社長 平成21年6月 ジェイ・バス㈱代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成27年9月 当社社外取締役(現任)	一株
7	☆のぼり 昇 佳 之 (昭和37年10月30日生)	昭和61年4月 日製産業㈱入社(現、(株)日立ハイテクノロジーズ) 平成23年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ 科学システム営業本部 専門部長 平成25年4月 同上 医用システム営業本部 海外営業部長 平成26年4月 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 医用システム部長 平成28年4月 (株)日立ハイテクサイエンス 取締役 平成29年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ ライフサイエンス事業戦略部 部長(現任)	一株

- (注) 1. ☆印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH、ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱及びエヌピーエス㈱と当社とは営業取引等があります。  
4. 團野達郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。  
5. 團野達郎氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における経営に活かせるものと判断したからであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

6. 当社は、團野達郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としており、團野達郎氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 昇佳之氏は、社外取締役候補者であります。また、昇佳之氏は㈱日立ハイテクノロジーズライフサイエンス事業戦略部部長であり、当社と同社は資本業務提携契約を締結しております。
8. 昇佳之氏を社外取締役候補者とした理由は、医療機器業界に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における経営に活かせるものと判断したからであります。
9. 当社は、昇佳之氏の選任が承認された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

監査役会が仰星監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、品質管理体制等を総合的に検討をした結果として適任と判断をしたためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成29年6月30日現在)

名 称	仰星監査法人		
事 務 所	<b>【主たる事務所】</b> 東京都千代田区九段南三丁目3番6号 麹町ビル <b>【従たる事務所】</b> 大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番11号 愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号 石川県金沢市兼六元町11番25号		
沿 革	平成2年9月	北斗監査法人 設立	
	平成11年10月	東京赤坂監査法人と合併、東京北斗監査法人に名称変更	
	平成18年10月	監査法人芹沢会計事務所と合併、仰星監査法人に名称変更	
	平成23年7月	明澄監査法人と合併、北陸事務所を開設	
	平成26年7月	明和監査法人と合併	
概 要	出資金	145,000,000円	
	人員構成	社員 (公認会計士)	41名 (うち代表社員21名)
		職員 (公認会計士)	122名
		(公認会計士試験合格者)	40名
		(その他)	24名
	合計		227名

(注) 仰星監査法人が原案どおり選任された場合、当社と同監査法人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図



(会場) 東京都台東区上野公園4番58号  
上野精養軒 3階 桜の間  
TEL 03-3821-2181

## (交通)

- ① JR上野駅公園口 ……徒歩5分
- ② 京成上野駅 ……徒歩5分
- ③ 地下鉄上野駅 ……徒歩5分
- ④ JR御徒町駅・地下鉄上野御徒町駅 ……徒歩12分

駐車場には限りがございますので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。